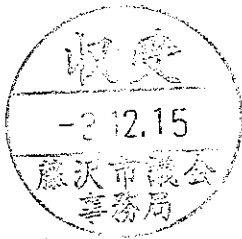


令和3年12月藤沢市議会定例会議事日程

令和3年12月16日（木） 午前10時開議（第7日）

日程第 1	一 般 質 問	西 智 堺 英 明
日程第 2	議案 第76号	令和3年度藤沢市一般会計補正予算（第9号）
日程第 3		人権擁護委員候補者の推薦について
日程第 4		藤沢市情報公開審査会委員の委嘱について
日程第 5	議会議案第 3号	私学助成の拡充を求める意見書について
	議会議案第 4号	私学助成の拡充を求める意見書について
日程第 6		閉会中継続審査及び調査について



2021年（令和3年）12月15日

藤沢市議会議長

佐賀和樹様

藤沢市長

鈴木恒夫



人権擁護委員候補者の推薦に伴う市議会の意見について（依頼）

このことについては、横浜地方法務局長からの依頼により、別紙に記載した者を人権擁護委員の候補者として法務大臣に対し推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により市議会の意見を求めます。

以上

（事務担当 企画政策部秘書課）

人権擁護委員候補者の推薦に伴う市議会の意見について

1

住 所 藤沢市 [REDACTED]
氏 名 有 馬 進 一 (ありま しんいち)
生年月日 昭和27年1月7日
履歴事項 現人権擁護委員
特 記 再推薦

任 期 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

参 考

人権擁護委員法 抜粋
(委員の推薦及び委嘱)

第6条

3 市町村長は、法務大臣に対し、当該市町村の議会の議員の選挙権を有する住民で、人格識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある社会事業家、教育者、報道新聞の業務に携わる者等及び弁護士会その他婦人、労働者、青年等の団体であつて直接間接に人権の擁護を目的とし、又はこれを支持する団体の構成員の中から、その市町村の議会の意見を聞いて、人権擁護委員の候補者を推薦しなければならない。



2021年(令和3年)12月15日

藤沢市議会議長

佐賀和樹様

藤沢市長

鈴木恒夫



藤沢市情報公開審査会委員の委嘱に伴う市議会の意見について(依頼)

このことについては、現委員の任期満了に伴い、別紙に記載した者を委員として委嘱したいので、藤沢市情報公開条例第21条第4項の規定により市議会の意見を求めます。

以上

(事務担当 企画政策部秘書課)

藤沢市情報公開審査会委員の委嘱に伴う市議会の意見について

1

住 所 横浜市 [REDACTED]
氏 名 河 合 秀 樹 (かわい ひでき)
生年月日 昭和40年2月1日
履歴事項 現藤沢市情報公開審査会委員
特 記 再任

2

住 所 横浜市 [REDACTED]
氏 名 中 嶋 慶 子 (なかじま よしこ)
生年月日 昭和51年5月8日
履歴事項 現藤沢市情報公開審査会委員
特 記 再任

3

住 所 茅ヶ崎市 [REDACTED]
氏 名 山 田 恵 里 可 (やまだ えりか)
生年月日 昭和38年11月17日
履歴事項 現藤沢市情報公開審査会委員
特 記 再任

4

住 所 藤沢市 [REDACTED]
氏 名 田 中 美 和 (たなか みわ)
生年月日 昭和48年8月21日
履歴事項 平成 8年 3月 神奈川大学経営学部卒業

平成17年 9月 神奈川県大学院経営学研究科博士（経営学）
取得

同 年10月 神奈川県経営学部国際経営研究所客員研究員

令和3年 4月 玉川大学経営学部国際経営学科准教授就任

特 記 新任

5

住 所 横浜市 XXXXXXXXXX

氏 名 飛 弾 野 理（ひだの みち）

生年月日 昭和56年6月27日

履歴事項 平成16年 3月 慶應義塾大学法学部卒業

平成20年 3月 慶應義塾大学法科大学院卒業

平成21年12月 神奈川県弁護士会登録

平成22年 1月 青木孝法律事務所入所

特 記 新任

任 期 各人とも令和4年2月1日から令和6年1月31日まで

参 考

藤沢市情報公開条例 抜粋

（情報公開審査会）

第21条

4 委員は、情報公開制度に関する識見を有し、かつ、公正な判断を成し得る者のうちから議会の意見を聴き、市長が委嘱する。

私学助成の拡充を求める意見書について
本市議会は、神奈川県に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年12月16日提出

子ども文教常任委員会
委員長 清水 竜太郎

私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県では年収700万円未満の世帯には県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助される県独自の制度の拡充により、授業料無償化が実現している。学費負担の公私間格差の是正が一歩進み、中学生の高校選択の幅が広がった。

しかしながら生活保護世帯でも施設整備費等の負担額年間約27万円が必要であり、関東地方の他都県と比較して、神奈川県の助成制度は拡充が求められる。

私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層拡充していくことは重要な課題である。

よって、神奈川県におかれては、令和4年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月16日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて

私学助成の拡充を求める意見書について
本市議会は、政府に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和3年12月16日提出

子ども文教常任委員会
委員長 清水 竜太郎

私学助成の拡充を求める意見書

令和2年度から施行された高等学校等就学支援金制度の拡充により、私立学校に通う世帯の経済的負担が軽減した。

しかし、依然として授業料と施設整備費等の高額な学費負担が残っている状況であり、授業料実質無償化、年収590万円以上世帯の学費負担軽減、私立高等学校の学費の自治体間格差解消を目指し、年収590万円未満世帯への前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯及び支給対象の拡大が求められる。

また、コロナ禍で密を回避するための少人数学級や、そのための専任教諭増等の実現は、早急に取り組まなければならない喫緊の課題であることから、私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された経常費補助の2分の1助成を速やかに実現することが求められる。

どの年齢においても、私立学校での学びが経済的な理由により阻害されることのないように、教育予算の増額が強く求められる。

よって、政府におかれては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の充実を図るよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月16日

藤 沢 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣	} あて
総 務 大 臣	
財 務 大 臣	
文 部 科 学 大 臣	

閉会中継続審査及び調査申し出一覧表

（総務常任委員会）

総務部，企画政策部，財務部，防災安全部，市民自治部，会計管理者，消防局，監査委員及び選挙管理委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

（厚生環境常任委員会）

福祉部，健康医療部，環境部及び市民病院の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）

（建設経済常任委員会）

経済部，計画建築部，都市整備部，道路河川部，下水道部及び農業委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）

（子ども文教常任委員会）

生涯学習部，子ども青少年部及び教育委員会の所管に属する事項（補正予算に関する事項を除く。）

（補正予算常任委員会）

補正予算に関する事項

（議会運営委員会）

議会の運営に関する事項，議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項及び議長の諮問に関する事項

（広報広聴委員会）

議会報の発行に伴う編集に関する事項，議会報告会の開催に関する事項，議会ホームページの運用に関する事項，市民の意見把握に関する事項並びに議会の広報及び広聴に関する事項